



### 一般国道42号 新宮紀宝道路

令和6年秋に開通を迎えるにあたり、さまざまな開通記念イベントの開催を計画しています。



### 熊野古道伊勢路

令和6年7月に世界遺産登録20周年を迎えることから、魅力をさらに広く発信し、観光誘客を図っていきます。



### 移住・定住

人口減少対策や地域活性化につながるため、都市部での移住相談会への参加や移住者交流会の開催などの事業を行っています。



### ヘルメットの補助・配布

町ではヘルメット購入費用に対し2,000円を補助し、また中学生全員にヘルメットを配布します。

令和4年度には、49世帯80人が各種支援制度を活用し移住していただいております。令和5年4月から本年1月末時点で本町に移住さ

ました。令和4年度には、49世帯80人が各種支援制度を活用し移住していただいております。令和5年4月から本年1月末時点で本町に移住さ

しては、人口減少対策や地域活性化に繋げるため、近年は都市部における移住相談会への参加やオンライン移住セミナー、出逢い交流イベントの開催、各種支援制度の整備など様々な施策を講じております。

従来から取り組んでまいりました「移住新生活支援」、「結婚新生活支援」などに加え、新たに地域おこし協力隊2名を委嘱し、町内全域の空き家調査を行い、空き家バンクの登録物件の充実を図りました。卒業後地元企業に就職した場合などに住民税相当額、年間5万円を上限として5年にわたり支援する「活力あふれる若者定住応援事業」、結婚新生活支援に該当しない新婚世帯へ祝い金3万円を支給する「ハッピーマリッジ祝い金事業」を新たに取り組んでまいりました。



本年秋に一般国道42号「新宮紀宝道路」が開通を迎えるにあたり、地域の魅力や念願であった道路の完成について情報発信することを

「行ってみたい」「暮らしてみたい」と思っていただけの施策の充実に努めてまいります。

実施するなど、各課の横断的な連携のもと、町が実施する住まいや仕事、結婚、妊娠、子育て等、切れない支援の情報や町の魅力を発信し、移住を考えられる方が本町に興味を持っていただき、「行ってみたい」「暮らしてみたい」と思っていただけの施策の充実に努めてまいります。

れた方は、37世帯64人です。今後につきましても、さらなる支援制度の拡充、移住希望者へのサポート体制の強化のほか、尾鷲市、熊野市、御浜町と連携した広域での移住体験ツアーの開催や、町内の空き家所有者を対象とした空き家活用セミナーを実施するなど、各課の横断的な連携のもと、町が実施する住まいや仕事、結婚、妊娠、子育て等、切れない支援の情報や町の魅力を発信し、移住を考えられる方が本町に興味を持っていただき、「行ってみたい」「暮らしてみたい」と思っていただけの施策の充実に努めてまいります。

観光振興につなごうとして、本年7月に熊野古道の世界遺産登録が20周年を迎えますことから、県や近隣自治体、関係機関と協働しながら本地域の重要な資産や魅力を広く発信し、観光誘客を図ってまいります。また、

観光振興につなごうとして、本年7月に熊野古道の世界遺産登録が20周年を迎えますことから、県や近隣自治体、関係機関と協働しながら本地域の重要な資産や魅力を広く発信し、観光誘客を図ってまいります。また、

本町におきましても、熊野古道の構成資産として世界遺産登録されております「七里御浜海岸」、「熊野川」、「御船島」を有しており、浜街道を活用したウォーキングや三反帆による熊野川遊覧など、関係機関と連携を図りながら本町の魅力を感じていただける独自の記念ツアーなどを企画してまいります。

本町におきましても、熊野古道の構成資産として世界遺産登録されております「七里御浜海岸」、「熊野川」、「御船島」を有しており、浜街道を活用したウォーキングや三反帆による熊野川遊覧など、関係機関と連携を図りながら本町の魅力を感じていただける独自の記念ツアーなどを企画してまいります。

また、令和7年春には一般国道42号「すさみ申本道路」の開通も予定されており、本域では平成31年度に事業化されました一般国道42号「紀宝熊野道路」も国により着実に進められて

また、令和7年春には一般国道42号「すさみ申本道路」の開通も予定されており、本域では平成31年度に事業化されました一般国道42号「紀宝熊野道路」も国により着実に進められて

また、令和7年春には一般国道42号「すさみ申本道路」の開通も予定されており、本域では平成31年度に事業化されました一般国道42号「紀宝熊野道路」も国により着実に進められて

また、令和7年春には一般国道42号「すさみ申本道路」の開通も予定されており、本域では平成31年度に事業化されました一般国道42号「紀宝熊野道路」も国により着実に進められて

聴力機能の低下により、補聴器の装着促進

令和5年4月から道路交通法が改正され、自転車利用者に対して乗車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット着用の普及促進、および物価高騰による家計負担の軽減を図ることを目的といたしまして、ヘルメット購入費用に対し2,000円を上限として、「自転車用ヘルメット購入補助事業」を創設し、自転車乗車時の事故や転倒による怪我の防止を図ってまいります。さらに、町内の中学生全員に対し、普段から使用できるようなデザインのヘルメットを配布し、日常的な着用の普及を図ってまいります。

日常生活に支障をきたしている高齢者に対し、補聴器の装着を促進することにより、社会参画の促進および地域との交流を支援し、また、日常生活の質の向上を図ることを目的としまして、聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない65歳以上の方で耳鼻咽喉科の医師の診断を受けた方を対象に、購入費用に対し30,000円を上限に、「高齢者補聴器購入費用助成事業」を創設し、まちの「誇り」である高齢者が充実した日常生活を送ることができるよう支援してまいります。

令和5年4月から道路交通法が改正され、自転車利用者に対して乗車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット着用の普及促進、および物価高騰による家計負担の軽減を図ることを目的といたしまして、ヘルメット購入費用に対し2,000円を上限として、「自転車用ヘルメット購入補助事業」を創設し、自転車乗車時の事故や転倒による怪我の防止を図ってまいります。さらに、町内の中学生全員に対し、普段から使用できるようなデザインのヘルメットを配布し、日常的な着用の普及を図ってまいります。

聴力機能の低下により、補聴器の装着促進

令和5年4月から道路交通法が改正され、自転車利用者に対して乗車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット着用の普及促進、および物価高騰による家計負担の軽減を図ることを目的といたしまして、ヘルメット購入費用に対し2,000円を上限として、「自転車用ヘルメット購入補助事業」を創設し、自転車乗車時の事故や転倒による怪我の防止を図ってまいります。さらに、町内の中学生全員に対し、普段から使用できるようなデザインのヘルメットを配布し、日常的な着用の普及を図ってまいります。

地域振興拠点施設

一般国道42号「紀宝熊野道路」沿いに国土交通省が整備を検討している防災拠点施設周辺におきまして、地域振興拠点施設を整備していくための基本構想を策定し、防災・医療・産業や観光などのあらゆる機能もあわせられた拠点施設としての基本概念・めざす施設の将来像を明らかにし、実現するための基本的な施設の大綱を示してまいります。

地方創生につなごうとして、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けたまちづくり計画の長期展望と方向性を示すため、令和4年4月に策定いたしました「第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして、子育て、移住定住、商工観光などの様々な取り組みを進めていくところであり、国、今後におきましても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、本町の総合戦略を改定していく中で状況に応じたデジタルの活用を視野に入れ、魅力あるまちづくりを進め、人口減少対策をはじめとした各種施策を展開してまいります。

地方創生につなごうとして、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けたまちづくり計画の長期展望と方向性を示すため、令和4年4月に策定いたしました「第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして、子育て、移住定住、商工観光などの様々な取り組みを進めていくところであり、国、今後におきましても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、本町の総合戦略を改定していく中で状況に応じたデジタルの活用を視野に入れ、魅力あるまちづくりを進め、人口減少対策をはじめとした各種施策を展開してまいります。

地方創生につなごうとして、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けたまちづくり計画の長期展望と方向性を示すため、令和4年4月に策定いたしました「第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして、子育て、移住定住、商工観光などの様々な取り組みを進めていくところであり、国、今後におきましても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、本町の総合戦略を改定していく中で状況に応じたデジタルの活用を視野に入れ、魅力あるまちづくりを進め、人口減少対策をはじめとした各種施策を展開してまいります。

移住・定住

今後につきましても、町の事業に対し、多くの企業のみなさまにご賛同いただく

移住・定住対策につなごうとして、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けたまちづくり計画の長期展望と方向性を示すため、令和4年4月に策定いたしました「第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして、子育て、移住定住、商工観光などの様々な取り組みを進めていくところであり、国、今後におきましても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、本町の総合戦略を改定していく中で状況に応じたデジタルの活用を視野に入れ、魅力あるまちづくりを進め、人口減少対策をはじめとした各種施策を展開してまいります。

移住・定住対策につなごうとして、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けたまちづくり計画の長期展望と方向性を示すため、令和4年4月に策定いたしました「第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして、子育て、移住定住、商工観光などの様々な取り組みを進めていくところであり、国、今後におきましても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、本町の総合戦略を改定していく中で状況に応じたデジタルの活用を視野に入れ、魅力あるまちづくりを進め、人口減少対策をはじめとした各種施策を展開してまいります。

移住・定住対策につなごうとして、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けたまちづくり計画の長期展望と方向性を示すため、令和4年4月に策定いたしました「第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づきまして、子育て、移住定住、商工観光などの様々な取り組みを進めていくところであり、国、今後におきましても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、本町の総合戦略を改定していく中で状況に応じたデジタルの活用を視野に入れ、魅力あるまちづくりを進め、人口減少対策をはじめとした各種施策を展開してまいります。

物価高騰

物価高騰対策につなごうとして、国の交付金を活用し、町民のみなさまをはじめ、医療機関、福祉施設、事業者のみなさまに対し、種々の支援策を講じてまいります。

物価高騰対策につなごうとして、国の交付金を活用し、町民のみなさまをはじめ、医療機関、福祉施設、事業者のみなさまに対し、種々の支援策を講じてまいります。

物価高騰対策につなごうとして、国の交付金を活用し、町民のみなさまをはじめ、医療機関、福祉施設、事業者のみなさまに対し、種々の支援策を講じてまいります。

物価高騰対策につなごうとして、国の交付金を活用し、町民のみなさまをはじめ、医療機関、福祉施設、事業者のみなさまに対し、種々の支援策を講じてまいります。